

平成28年度基金シート (環境省)

基金の名称	環境配慮型設備投資促進基金		担当部局	総合環境政策局					
基金事業の名称	地球温暖化対策加速化支援無利子融資利子補給金交付事業		担当課室	環境経済課					
基金の造成法人等の名称	公益財団法人 日本環境協会		作成責任者	環境経済課長 奥山 祐矢					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律(第4条、第5条)		関係する計画・通知等	環境基本計画					
事業の目的	金融機関が行う環境に配慮した融資制度のうち、地球温暖化対策に係る設備投資の加速化のための融資を受ける事業者に対し、必要な経費を助成することにより地球温暖化対策のための設備投資を促進し、二酸化炭素の排出削減を推進する観点から、温暖化対策加速化環境配慮型融資に係る借入金の金利負担を安定かつ確実に減免することを目的とする。								
事業概要 (5行程度。別添可)	(1) <input checked="" type="checkbox"/> 取崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 (2) <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input checked="" type="checkbox"/> 利子助成・補給 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 調査等 <input type="checkbox"/> その他 温暖化対策加速化環境配慮型融資として行われる融資機関の融資に係る利息の一部(3%相当を上限)について、3年又は5年以内の間に二酸化炭素排出原単位又は二酸化炭素排出量を6%又は10%改善・削減を誓約する事業者に対し、金利負担の減免のための利子補給金を交付する。								
基金の造成の経緯①	基金造成年度	平成21年度	当初・補正・予備費 会計区分	第2次補正予算 一般会計	国費額 (単位:百万円)	1,500			
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	地球環境保全対策費補助金	補助金適正化法適用の有無	有			
基金の造成の経緯②	追加年度	-	当初・補正・予備費 会計区分	-	国費額 (単位:百万円)	-			
	資金交付の形態	-	原資となった資金の名称	-	補助金適正化法適用の有無	-			
国庫返納の経緯①	年度	平成26年度			国庫返納額 (単位:百万円)	31			
	理由	平成26年9月10日をもって利子補給金の交付が終了したため、平成28年度末までの事務費を除いた額を返納した。							
終了予定時期	【基金事業の終了予定時期】平成26年度をもって利子補給金の交付は終了。基金は二酸化炭素排出削減達成のモニタリングのため平成28年度に廃止予定。 【基金事業の新規申請受付終了時期】平成23年3月31日								
過去に実施した見直しの概要	二酸化炭素排出削減目標の達成状況のモニタリングに係る必要最低限の事務費(平成28年度末まで)を除いた基金の残額31百万円を平成26年12月に国庫へ返納した。								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	環境配慮型融資に取り組む地域金融機関の割合を30%程度とする	割合= 地方銀行の指定金融機関数(実績有)÷105(地方銀行数)×100	成果実績	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果目標の達成度の評価	全事業期間を通しての地方銀行の指定金融機関(実績有)は19行、成果実績は18%であり、成果目標の60%に留まった。なお、指定金融機関の新規募集は平成22年度に終了しているため、平成25年度～27年度の成果目標の達成度を評価することはできない。								
【参考】 レビューシートにおける成果目標及び成果実績 (アウトカム)	作成年度	-	事業名	-	事業番号	-			
	成果目標	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	-	-	成果実績	百万円	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度見込み		
	利子補給支払件数	活動実績	件	71	4	0			
		当初見込み	件	71	4	-	-		

			25年度	26年度	27年度	28年度見込み		
	前年度末基金残高 (a)		217	32	3	0		
収入・支出等 (単位:百万円)	収入	国からの資金交付額	-	-	-	-		
		運用収入	0	0	0	0		
		(うち国費相当額)	(0)	(0)	(0)	(-)		
		〇〇収入	-	-	-	-		
		(うち国費相当額)	(-)	(-)	(-)	(-)		
		その他	-	4	-	-		
		合計(b)	0	4	0	-		
	支出	事業費	184	2	-	-		
		管理費	1	0	0	0		
		合計(c)	185	2	0	0		
	国庫返納額(d)		-	31	2	-		
	当年度末基金残高 (a+b-c-d)		32	3	0	0		
	(うち国費相当額)		(32)	(3)	0	(0)		
補助等に関する 交付決定実績 (単位:百万円)	交付決定年度	単位	支出年度					
			交付決定額	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度以降
	25年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額 件:金額	25年度以降交付決定実績なし					
	26年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額 件:金額						
	27年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額 件:金額						
	28年度見込み	件:金額						
出資実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	25年度	26年度	27年度	28年度見込み		
	新規出資額 (下段:当初見込み)	件:金額	-	-	-	-		
		件:金額	-	-	-	-		
	出資償還金	件:金額	-	-	-	-		
	出資毀損額	件:金額	-	-	-	-		
	出資残高	件:金額	-	-	-	-		
債務保証実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	25年度	26年度	27年度	28年度見込み		
	新規債務保証 (下段:当初見込み)	件:金額	-	-	-	-		
		件:金額	-	-	-	-		
	債務保証終了額	件:金額	-	-	-	-		
	新規代位弁済	件:金額	-	-	-	-		
	債務保証残高	件:金額	-	-	-	-		
貸付実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	25年度	26年度	27年度	28年度見込み		
	新規貸付 (下段:当初見込み)	件:金額	-	-	-	-		
		件:金額	-	-	-	-		
	貸付金回収額	件:金額	-	-	-	-		
	新規貸倒	件:金額	-	-	-	-		
	貸付残高	件:金額	-	-	-	-		

基金方式の必要性	基金事業の類型 (該当するものを選択)	<input type="checkbox"/> ①法律の根拠のあるもの <input type="checkbox"/> ②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業 <input type="checkbox"/> ③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業 <input type="checkbox"/> ④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの <input checked="" type="checkbox"/> ⑤その他	左記に該当する理由
	基金方式によらざるを得ない理由	利子補給事業は、融資金利の発生に応じ、一定の期間、その金利の一部を補給する事業であるため、交付決定を行った年度以降も複数年度にわたり利子補給金(後年度負担)が発生する。金融機関及び融資先事業者にとっては、後年度負担の財源が予め確保されている方が望ましいため、基金方式によって本事業を実施したところ。	
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	1.00	算出根拠	①27年度末の基金残高:298,236円 ②事業が完了するまでに必要な事務費(予定額):150,000円 ③平成29年度に国庫へ返納する額(予定額):148,236円 保留割合:(①-③)÷②=(298,236-148,236円)÷150,000=1 ※平成28年度末に事業を終了し、平成29年度に基金の残額を国庫へ返納する予定。
		上記算出根拠に用いた事業見込みの考え方 積算根拠	事業見込みに用いた指標 事務費 平成28年度に要する事務費(予定額):150,000円
使用見込みの低い基金等の該当の有無	使用見込みの低い基金等の該当の有無 (<input checked="" type="radio"/> 有 / <input type="radio"/> 無)		
	【有の場合、該当する理由】	⑤その他使用見込みが低いと判断される基金	
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】	二酸化炭素排出削減目標の達成状況のモニタリングに係る必要最低限の事務費を除いた基金残額(150,000円程度の見込み)については、平成29年度に国庫へ返納する予定。	
基金への拠出時期・額の適切性の点検	【一括交付の場合】 一括交付が必要であった理由	-	
	【分割交付の場合】 追加時期及び金額を決定する際の考え方	-	
基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	本事業の経理は、他の事業に係る経費と明確に区分し、基金の管理計画及び実績報告を基金設置法人から毎年度提出させることとしており、その内容について適切に点検を行っている。		
対応状況	【事業所管部局】二酸化炭素排出削減目標の達成状況のモニタリングに係る必要最低限の事務費を除いた基金残額(150,000円程度の見込み)については、平成29年度に国庫へ返納する予定。 【行政事業レビュー推進チーム】 今後使用見込みのない金額については、速やかに国庫返納をして適切な基金規模とし、所要の二酸化炭素排出削減モニタリングが完了次第、速やかに基金解散に向けた事務手続きを行い、基金残額を国庫返納すること。 【対応事項】 今後使用見込みのない金額については、速やかに国庫返納をすることとする。また、二酸化炭素排出削減モニタリングが完了次第、速やかに基金解散に向けた事務手続きを行い、基金残額を国庫返納することとする。		
基金の設置法人等の適格性の点検	選定方法等	-	
	行政事業レビュー推進チームによる点検結果	-	
備考			

※平成27年度実績を記入。

環境省

【公募・補助】
(平成21年度:1,500百万円交付
済)

【国庫返納】
2.3百万円

A. (公財)日本環境協会
環境配慮型設備投資促進基金
【前年度基金残高】2.6百万円

【収入】	【支出】
前年度繰越し:2.6百万円	事務費:0.03百万円
	返納金:2.3百万円

合計:2.6百万円

合計:2.33百万円

【今年度基金残高】0.29百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目 と用途の双方で 実情が分かるよ うに記載）	A. (公財)日本環境協会			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助金	事務費	0			
	計		0	計		-

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	(公財)日本環境協会	5010005013660	基金の管理及び補助対象事業の審査・交付事務	0